

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	仙台大原簿記情報公務員専門学校
設置者名	学校法人北杜学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
商業実務専門課程	経理事務学科 (2年課程)	夜・通信	7単位 (170時間)	7単位 (160時間)	
	経理事務学科 (1年課程)	夜・通信	4単位	4単位	
	OA事務学科 (2年課程)	夜・通信	(230時間)	(160時間)	
	情報システム学科 (3年課程)	夜・通信	(300時間)	(240時間)	
	情報システム学科 (2年課程)	夜・通信	(240時間)	(160時間)	
	情報ビジネス学科 (3年課程)	夜・通信	12単位	10単位	
	情報ビジネス学科 (1年課程)	夜・通信	4単位	4単位	
	情報ビジネス学科 (2年課程)	夜・通信	11単位	7単位	
	ビジネス学科 (2年課程)	夜・通信	(270時間)	(160時間)	
	税理士会計士学科 (4年課程)	夜・通信	22単位 (480時間)	13単位 (320時間)	
	税理士会計士学科 (3年課程)	夜・通信	12単位 (300時間)	10単位 (240時間)	
	税理士会計士学科 (2年4カ月課程)	夜・通信	14単位 (360時間)	10単位 (240時間)	
	税理士会計士学科 (2年課程)	夜・通信	12単位 (180時間)	7単位 (160時間)	
	税理士会計士専攻学科 (1年課程)	夜・通信	4単位 (120時間)	4単位 (80時間)	

商業実務 専門課程	行政公務員学科 (2年課程)	夜・通信	(240時間)	(160時間)	
	法律公務員学科 (2年課程)	夜・通信	(240時間)	(160時間)	
	総合公務員学科 (2年課程)	夜・通信	(240時間)	(160時間)	
	公務員学科 (2年課程)	夜・通信	9単位	7単位	
	公務員学科 (1年課程)	夜・通信	4単位	4単位	
(備考) ・ () 内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第2条(経過措置)」に基づき「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載している。2025年以前の入学生は授業時数を用いる。 ・ 2026年度新設 経理事務学科(1年課程) 情報ビジネス学科(3年課程) 情報ビジネス学科(1年課程) ・ 2026年度名称変更 【旧】ビジネス学科(2年課程) 【新】情報ビジネス学科(2年課程) 【旧】法律公務員学科(2年課程) 【新】公務員学科(2年課程) 【旧】法律公務員学科(1年課程) 【新】公務員学科(1年課程) ・ 2026年9月入学生より名称変更 【旧】税理士会計士専攻学科(1年課程) 【新】税理士会計士実践研究学科(1年課程) ・ 2026年度募集停止 OA事務学科(2年課程) 情報システム学科(3年課程) 情報システム学科(2年課程) 行政公務員学科(2年課程) 総合公務員学科(2年課程)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

仙台大原簿記情報公務員専門学校ホームページ
<https://obs-sendai.ac.jp/disclosure/>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	仙台大原簿記情報公務員専門学校
設置者名	学校法人 北杜学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校法人北杜学園ホームページ 北杜学園概要 情報公開 役員等名簿 1 ページ参照 https://hokuto.ac.jp/overview/disclosure.html

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	前仙台市副市長	令和7年5月30日 ～ 選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時	組織運営体制への チェック機能
非常勤	株式会社 代表取締役社長		経営戦略の策定
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	仙台大原簿記情報公務員専門学校
設置者名	学校法人北杜学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 科目担当教員は本校教務運営会議で定めたシラバス作成のガイドラインに基づき、授業の方法及び内容、授業の回数、単位数※、授業の目的及び到達目標、成績評価の方法や基準、授業形態、必選の別等のほか必要な項目について記載した授業計画書を作成し、学科を統括する学科長に提出する。なお、一の授業科目を複数の教員が担当する場合、該当する科目担当教員は作成段階において適宜協議のうえ作成する。 学科長は科目担当教員から提出された授業計画書の内容が学校及び学科が目指す育成人材像に合致する内容となっているか、単位数※に過不足がないか、成績評価の方法や基準等が適切であるかなどを、履修規程及びシラバス作成ガイドラインに照らし合わせて精査し支障がないことを確認する。また、選択必修科目において学科を横断して履修する科目については、科目担当教員から提出された授業計画書を学科長間で協議・確認して共有する。 完成した授業計画書は学校ホームページで公表する。授業計画書は毎年12月末を目処に作成を終えて、教務運営会議に諮り、承認を得たうえで4月1日に公表する。 ※2025年度以前入学生は授業時間数を適用。	
授業計画書の公表方法	https://obs-sendai.ac.jp/disclosure/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた単位数※の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。成績評価の判定が不合格の場合は不可とし、単位は付与されない。 進級認定要件、並びに卒業認定要件は本校履修規程によって予め定められており、進級は進級認定会議を経て校長が決定し、卒業は卒業認定会議を経て校長が決定する。 ※2025年度以前入学生は授業時間数を適用。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

学則に基づき、授業科目の成績評価は科目教員がシラバスに示した方法の総合評価により行う。

ただし、授業科目において、出席時間数が授業時間数の3分の2に達しない者は、その科目の評価を受けることはできない。

成績評価及びその表記は、次のとおりとする。また、それぞれの成績評価に対してグレード・ポイント（以下「G P」という。）を付与する。

判定	評価点	成績評価	成績証明書表記	G P
合格	100点～90点	秀	秀（A）	4
	89点～80点	優	優（B）	3
	79点～70点	良	良（C）	2
	69点～60点	可	可（D）	1
不合格	59点以下	不可	表記しない	0
	—	評価不可		—

成績評価の秀、優、良、及び可を合格とし、不可及び評価不可は不合格とする。各学期終了後、成績評価を行った授業科目については、学生の保証人等に郵送により通知する。

学期毎に、次の計算式によってG P Aを算出し表示する。

$$G P A = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{当該科目で付与されたG P})] \text{の総和}}{\text{履修認定科目の単位数の総和}} \quad (\text{少数点以下第3位四捨五入})$$

$$\text{累積} \quad G P A = \frac{(\text{各学期で得た科目の取得ポイントの合計}) \text{の総和}}{(\text{各学期の履修認定科目の単位数}) \text{の総和}} \quad (\text{少数点以下第3位四捨五入})$$

（注）取得ポイントとは、科目の単位数に当該科目で付与されたG Pを乗じて得た数値をいう。

学期毎に、各科目及び各学科等のG P A一覧により、科目教員及び担当教員は、各学生の成績状況及び成績分布状況を把握し、次のG P Aの総合評価に基づき学習指導等を行う。

学期毎に、各科目及び各学科等のG P A一覧により、科目教員及び担当教員は、各学生の成績状況及び成績分布状況を把握し、次のG P Aの総合評価に基づき学習指導等を行う。

G P A	総合評価
3.5～4.0	極めて優秀な成績。
3.2～3.4	優秀な成績。
1.6～3.1	良好と認められる成績。
1.0～1.5	合格であるが、十分な成績ではなく努力が必要。 本学が目指す学修の到達レベルではない。
0～0.9	合格と認められる基準に達していない。より一層の努力が必要。

担当教員は、各学期においてG P Aが1.6未満の学生に対して個別面接を実施し、学習指導を行わなければならない。

各学期における累積G P Aが1.0未満の学生に対して、成績の改善が見込まれないと判断した場合には、教務運営会議で審議し退学を勧告することができる。

各学期終了後、前条第5号の保証人等への通知には、G P A及び累積G P Aの総合評価も記載する。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

本校ホームページに掲載して公表（履修規程）
<https://obs-sendai.ac.jp/disclosure/>
 学生便覧に掲載し、学生に対して公表

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

卒業は、卒業認定会議を経て校長が決定する。
学則に定める課程を修了したことが認められる者には卒業を認定する。
課程修了の認定要件は、次のとおりとする。

- ・学則第5条に定める各学科の修業年限以上在学し、学則第8条に定める単位数※を取得していること。
- ・修業年限が2年以上の学科については、各学科が下表に定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修していること。
- ・授業料等の学校納付金を完納すること。

学科	企業等と連携した 実習・演習等の履修科目
OA事務学科（2年課程） 経理事務学科（2年課程） ビジネス学科（2年課程）	「社会人総合実習Ⅰ」 「社会人総合実習Ⅱ」
情報ビジネス学科（2年課程） 情報ビジネス学科（3年課程）	「社会人総合実習Ⅰ」 「社会人総合実習Ⅱ」 「社会人総合実習Ⅳ」
情報システム学科（3年課程） 情報システム学科（2年課程）	「社会人総合実習Ⅳ」
税理士会計士学科（4年課程） 税理士会計士学科（3年課程） 税理士会計士学科（2年課程）	「簿記論演習Ⅰ」 「財務会計演習Ⅰ」 「社会人総合実習Ⅰ」 「社会人総合実習Ⅱ」
税理士会計士学科（2年4カ月課程）	「簿記論演習Ⅰ」 「財務会計演習Ⅰ」
行政公務員学科（2年課程） 法律公務員学科（2年課程） 総合公務員学科（2年課程） 公務員学科（2年課程）	「社会人総合演習Ⅰ」

※2025年度以前入学生は授業時間数を適用。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	本校ホームページに掲載して公表（履修規程） https://obs-sendai.ac.jp/disclosure/ 学生便覧に掲載し、学生に対して配信
----------------------	---

様式第 2 号の 4－②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 4－①を用いること。

学校名	仙台大原簿記情報公務員専門学校
設置者名	学校法人 北杜学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	仙台大原簿記情報公務員専門学校ホームページ 情報公開 学校情報 学校評価関係 北杜学園 事業報告 「令和 7 年度 事業報告書 学校法人北杜学園」 貸借対照表：17 ページ、収支計算書：14 ページ、財 産目録：35 ページ、監事による監査報告書：20 ペ ージ参照 https://obs-sendai.ac.jp/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告（書）	

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	経理事務学科 (2年課程)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位 (1,710単位時間)	188単位 (6,120 単位時間)	125単位 (2,995 単位時間)	8単位 (360 単位時間)	0単位 (0 単位時間)	0単位 (0 単位時間)
			321単位／(9,475単位時間)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		46人	0人	11人	9人	20人	
(備考) (任意記載事項)							
・ ()内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第2条(経過措置)」に基づき 「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載し ている。2025年以前の入学生は授業時数を用いる。							

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた単位数※の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。 ※2025年度以前入学生は授業時間数を適用。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。

【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数※を履修していること。 ・修業年限が 2 年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。 【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数※を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。 ※2025 年度以前入学生は授業時間数を適用。
学修支援等 (概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
26 人 (100%)	1 人 (3.8%)	25 人 (96.2%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) 金融業、製造業、サービス業、建設業（事務職系総合職、経理事務、一般事務）			
(就職指導内容) 担任及び就職担当者の完全サポート(各種セミナー・書類作成指導・面接対策指導等)、合同企業説明会、大学編入及び大学院入学対策。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 全国経理教育協会経理実務士 日本商工会議所主催簿記検定試験 2 級 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会主催ファイナンシャルプランニング技能検定 2 級 文部科学省後援秘書技能検定試験準 1 級 全国経理教育協会主催コンピュータ会計能力検定試験 3 級 サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Excel 表計算処理技能認定試験 1 級 サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Word 文書処理技能認定試験 1 級 令和 8 年 3 月卒業生平均資格取得数 7.6 個			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
49 人	2 人	4.1%
(中途退学の主な理由) 体調不良、家庭の事情		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	経理事務学科 (1 年課程)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	31 単位	128 単位	74 単位	0 単位	0 単位	0 単位
			202 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
5 人		3 人	0 人	11 人	9 人	20 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた単位数の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。	
修了・進級の認定基準	
（概要） 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。 【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。 ・学則第5条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第8条に定める単位数を履修していること。 ・修業年限が2年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。	

学修支援等
(概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0 人 (100%)	0 人 (%)	0 人 (%)	0 人 (%)
(主な就職、業界等) 令和 8 年度新設のため実績なし。			
(就職指導内容) 令和 8 年度新設のため実績なし。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 令和 8 年度新設のため実績なし。			
(備考)（任意記載事項 令和 8 年度から新設された学科のため、卒業生及び途中退学者は実績なし。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカ ウンセリング		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程		〇 A 事務学科 (2 年課程)		〇			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	(1, 710 単位時間)		(1, 290 単位時間)	(1, 230 単位時間)	(360 単位時間)	(0 単位時間)	(0 単位時間)	
				(2, 880 単位時間)					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
20 人		4 人	0 人	11 人		9 人		20 人	
(備考) (任意記載事項)									
・ () 内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第 2 条 (経過措置)」に基づき「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載している。2025 年以前の入学生は授業時数を用いる。									
・ 令和 8 年度に募集停止し、今年度 2 年次のみ開設。									

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた授業時間数の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。 【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。

・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める授業時間数を履修していること。 ・修業年限が 2 年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。 【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める授業時間数を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。 ※2025 年度以前入学生は授業時間数を適用。
学修支援等
(概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
3 人 (100%)	0 人 (0%)	3 人 (100%)	0 人 (100%)
(主な就職、業界等) サービス業、卸売業等（一般事務職、事務職系総合職）			
(就職指導内容) 担任及び就職担当者の完全サポート(各種セミナー・書類作成指導・面接対策指導等)、合同企業説明会、大学編入及び大学院入学対策。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日本商工会議所主催簿記検定試験 2 級 文部科学省後援秘書技能検定試験準 1 級 全国経理教育協会主催コンピュータ会計能力検定試験 3 級 サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Excel 表計算処理技能認定試験 1 級 サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Word 文書処理技能認定試験 1 級 令和 8 年 3 月卒業生平均資格取得数 7.6 個			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
8 人	1 人	12.5%
(中途退学の主な理由) 体調不良		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程		情報システム事務学科 (3 年課程)		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	(2, 520 単位時間)		(10, 260 単位時間)	(5, 425 単位時間)	(720 単位時間)	(0 単位時間)	(0 単位時間)	
				(16, 405 単位時間)					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
10 人		2 人	0 人	11 人		9 人		20 人	
(備考) (任意記載事項)									
・ () 内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第 2 条 (経過措置)」に基づき「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載している。2025 年以前の入学生は授業時数を用いる。									
・ 令和 8 年度に募集停止し、今年度 2 年次、3 年次開設。									

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた授業時間数の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。 【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。

・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める授業時間数を履修していること。 ・修業年限が 2 年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。 【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める授業時間数を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。
学修支援等
(概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
3 人 (100%)	0 人 (0%)	3 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) I T 業界（S E 職、P G 職）			
(就職指導内容) 担任及び就職担当者の完全サポート(各種セミナー・書類作成指導・面接対策指導等)、合同企業説明会、大学編入及び大学院入学対策。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 経済産業省基本情報技術者、 サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Excel 表計算処理技能認定試験 1 級 サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Access ビジネスデータベース技能認定試験 3 級 令和 8 年 3 月卒業生平均資格取得数 7.6 個			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
5 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程		情報システム事務学科 (2 年課程)		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	(1,710 単位時間)		(4,470 単位時間)	(1,675 単位時間)	(0 単位時間)	(0 単位時間)	(0 単位時間)	
				(6,145 単位時間)					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
10 人		2 人	0 人	11 人	9 人	20 人			
(備考) (任意記載事項)									
・ () 内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第 2 条 (経過措置)」に基づき「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載している。2025 年以前の入学生は授業時数を用いる。									
・ 令和 8 年度に募集停止し、今年度 2 年次のみ開設。									

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた授業時間数の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。 【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。 ・ 学則第5条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第8条に定める授業時間

数を履修していること。 ・修業年限が2年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。 【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・学則第5条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則に定める授業時間数を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。
学修支援等
(概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
9人 (100%)	0人 (0%)	8人 (88.9%)	1人 (11.1%)
(主な就職、業界等) I T 業界（S E 職、P G 職）、製造業（製造職）			
(就職指導内容) 担任及び就職担当者の完全サポート(各種セミナー・書類作成指導・面接対策指導等)、合同企業説明会、大学編入及び大学院入学対策。			
主な学修成果（資格・検定等） 経済産業省 I T パスポート試験、経済産業省基本情報技術者、サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Excel 表計算処理技能認定試験 1 級、サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Access ビジネスデータベース技能認定試験 2, 3 級 令和 8 年 3 月卒業生平均資格取得数 7.6 個			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
12 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	情報ビジネス学科 (3年課程)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	93単位	611単位	123単位	0単位	0単位	0単位
			734単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
5人		1人	0人	11人	9人	20人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた単位数の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。	
修了・進級の認定基準	
（概要） 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。 【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。 ・学則第5条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第8条に定める単位数を履修していること。 ・修業年限が2年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。	

【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。
学修支援等
(概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0 人 (100%)	0 人 (%)	0 人 (%)	0 人 (%)
(主な就職、業界等) 令和 8 年度新設のため実績なし。			
(就職指導内容) 令和 8 年度新設のため実績なし。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 令和 8 年度新設のため実績なし。			
(備考)（任意記載事項） 令和 8 年度から新設せれた学科のため、卒業生及び中途退学者の実績なし。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	情報ビジネス学科 (2年課程)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位	131単位	78単位	0単位	0単位	0単位
			209単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人		49人	0人	11人	9人	20人	
(備考) (任意記載事項) 令和8年度「ビジネス学科」より名称変更。							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた単位数の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。 【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。 ・学則第5条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第8条に定める単位数を履修していること。 ・修業年限が2年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。

・授業料等の学校納付金を完納すること。 【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・学則第5条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第8条に定める単位数を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。
学修支援等
(概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (100%)	0人 (%)	0人 (%)	0人 (%)
(主な就職、業界等)			
令和8年度「ビジネス学科」より名称変更。			
(就職指導内容)			
令和8年度「ビジネス学科」より名称変更。			
(主な学修成果(資格・検定等))			
令和8年度「ビジネス学科」より名称変更。			
(備考) (任意記載事項)			
令和8年度「ビジネス学科」より名称変更。			
卒業生数、進学者数、就職者数及び中途退学の現状については「ビジネス学科」を参照。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	情報ビジネス学科 (1 年課程)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	31 単位	128 単位	78 単位	0 単位	0 単位	0 単位
			206 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
5 人		0 人	0 人	11 人	9 人	20 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた単位数の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。	
修了・進級の認定基準	
（概要） 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。 【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。 ・学則第5条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第8条に定める単位数を履修していること。 ・修業年限が2年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。	

学修支援等
(概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0 人 (100%)	0 人 (%)	0 人 (%)	0 人 (%)
(主な就職、業界等) 令和 8 年度新設のため実績なし。			
(就職指導内容) 令和 8 年度新設のため実績なし。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 令和 8 年度新設のため実績なし。			
(備考)（任意記載事項 令和 8 年度から新設された学科のため、卒業生数及び中途退学の実績なし。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士					
商業実務		商業実務 専門課程		ビジネス学科 (2 年課程)		○							
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数		開設している授業の種類									
				講義		演習		実習		実験		実技	
2 年	昼	(1,710 単位時間)		(2,250 単位時間)		(1,620 単位時間)		(360 単位時間)		(0 単位時間)		(0 単位時間)	
				(4,230 単位時間)									
学生総定員数		学生実員		うち留学生数		専任教員数		兼任教員数		総教員数			
40 人		59 人		0 人		11 人		9 人		20 人			
(備考) (任意記載事項)													
・ () 内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第 2 条 (経過措置)」に基づき 「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載し ている。2025 年以前の入学生は授業時数を用いる。													
・ 令和 8 年度「情報ビジネス学科」に名称変更。													

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた単位数※の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。 ※2025年度以前入学生は授業時間数を適用。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。

【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数※を履修していること。 ・修業年限が 2 年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。 【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数※を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。 ※2025 年度以前入学生は授業時間数を適用。
学修支援等
(概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
51 人 (100%)	2 人 (3.9%)	47 人 (92.2%)	2 人 (3.9%)
(主な就職、業界等) 製造業、サービス業、小売業、卸売業、建設業 (事務職系総合職、経理事務、総合職、営業職、販売接客職)			
(就職指導内容) 担任及び就職担当者の完全サポート(各種セミナー・書類作成指導・面接対策指導等)、合同企業説明会、大学編入及び大学院入学対策。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 宅地建物取引士、日本商工会議所主催簿記検定試験 2 級、全国経理教育協会経理実務士 サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Excel 表計算処理技能認定試験 1 級 サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Word 文書処理技能認定試験 1 級 日本商工会議所主催リテールマーケティング 2 級 グループエクササイズフィットネスインストラクター フィットネスクラブ・マネジメント技能検定 令和 8 年 3 月卒業生平均資格取得数 7.6 個			
(備考) (任意記載事項) 令和 8 年度「情報ビジネス学科」に名称変更。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
85 人	3 人	3.5%
(中途退学の主な理由) 学校生活不適應		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程	税理士会計士学科 (4年課程)			○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	128 単位 (3,480 単位時間)	607 単位 (17,320 単位時間)	261 単位 (6,845 単位時間)	18 単位 (540 単位時間)	0 単位 (0 単位時間)	0 単位 (0 単位時間)
			886 単位／ (24,705 単位時間)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20人		40人	0人	11人	9人	20人	
(備考) (任意記載事項)							
・ () 内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第2条(経過措置)」に基づき「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載している。2025年以前の入学生は授業時数を用いる。							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた単位数※の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。 ※2025年度以前入学生は授業時間数を適用。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。

【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数※を履修していること。 ・修業年限が 2 年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。 【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数※を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。 ※2025 年度以前入学生は授業時間数を適用。
学修支援等 (概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
15 人 (100%)	2 人 (13.3%)	9 人 (60%)	4 人 (26.7%)
(主な就職、業界等) 会計事務所、税理士事務所、税理士法人			
(就職指導内容) 担任及び就職担当者の完全サポート(各種セミナー・書類作成指導・面接対策指導等)、合同企業説明会、大学編入及び大学院入学対策。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験簿記論、税理士試験財務諸表論、税理士試験消費税法 公認会計士短答式試験、公認会計士論文式試験 日本商工会議所主催簿記検定試験 1 級、全国経理教育協会主催簿記能力検定試験上級 選択科目により宅地建物取引士、 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会主催ファイナンシャルプランニング技能検定 2・3 級 全国経理教育協会主催消費税法能力検定試験 1・2 級 全国経理教育協会主催法人税法能力検定試験 1・2 級等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
29 人	2 人	6.9%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	税理士会計士学科 (3 年課程)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	96 単位 (2, 640 単位時間)	488 単位 (13, 480 単位時間)	218 単位 (5, 630 単位時間)	19 単位 (570 単位時間)	0 単位 (0 単位時間)	0 単位 (0 単位時間)
			725 単位／ (19, 680 単位時間)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30 人		20 人	0 人	11 人	9 人	20 人	
(備考) (任意記載事項)							
・ () 内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第 2 条 (経過措置)」に基づき 「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載し ている。2025 年以前の入学生は授業時数を用いる。							

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた単位数※の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。 ※2025年度以前入学生は授業時間数を適用。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。

【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数※を履修していること。 ・修業年限が 2 年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。 【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数※を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。 ※2025 年度以前入学生は授業時間数を適用。
学修支援等 (概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
6 人 (100%)	2 人 (33.3%)	4 人 (66.7%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) 会計事務所、税理士事務所、税理士法人			
(就職指導内容) 担任及び就職担当者の完全サポート(各種セミナー・書類作成指導・面接対策指導等)、合同企業説明会、大学編入及び大学院入学対策。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験簿記論、税理士試験財務諸表論、税理士試験消費税法 公認会計士短答式試験、公認会計士論文式試験 日本商工会議所主催簿記検定試験 1 級、全国経理教育協会主催簿記能力検定試験上級 選択科目により宅地建物取引士、 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会主催ファイナンシャルプランニング技能検定 2・3 級 全国経理教育協会主催消費税法能力検定試験 1・2 級 全国経理教育協会主催法人税法能力検定試験 1・2 級等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
21 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由） 学校生活不適應		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程		税理士会計士学科 (2年4ヵ月課程)		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
2年 4ヵ月	昼	77単位 (2,190単位時間)		290単位 (8,070 単位時間)	140単位 (3,665 単位時間)	0単位 (0 単位時間)	0単位 (0 単位時間)	0単位 (0 単位時間)	
				430単位／(11,735単位時間)					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
40人		84人	0人	11人		9人		20人	
(備考) (任意記載事項)									
・ ()内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第2条(経過措置)」に基づき 「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載し ている。2025年以前の入学生は授業時数を用いる。									

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。ただし、2年4ヵ月課程の3年次は4月1日に始まり7月31日に終わる。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育人人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた単位数※の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。 ※2025年度以前入学生は授業時間数を適用。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。

【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数※を履修していること。 ・修業年限が 2 年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。 【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数※を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。 ※2025 年度以前入学生は授業時間数を適用。
学修支援等 (概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
17 人 (100%)	3 人 (17.6%)	13 人 (76.5%)	1 人 (5.9%)
(主な就職、業界等) 税理士法人、一般企業の経理			
(就職指導内容) 担任及び就職担当者の完全サポート(各種セミナー・書類作成指導・面接対策指導等)、合同企業説明会、大学編入及び大学院入学対策。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験簿記論、税理士試験財務諸表論、税理士試験消費税法 公認会計士短答式試験、公認会計士論文式試験 日本商工会議所主催簿記検定試験 1 級、全国経理教育協会主催簿記能力検定試験上級 選択科目により宅地建物取引士、 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会主催ファイナンシャルプランニング技能検定 2・3 級 全国経理教育協会主催消費税法能力検定試験 1・2 級 全国経理教育協会主催法人税法能力検定試験 1・2 級等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
89 人	5 人	5.6%
(中途退学の主な理由) 家庭の事情、学校生活不適應		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	税理士会計士学科 (2年課程)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	64単位 (1,740単位時間)	287単位 (7,620 単位時間)	142単位 (3,545 単位時間)	12単位 (360 単位時間)	0単位 (0 単位時間)	0単位 (0 単位時間)
			441単位／(11,525単位時間)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50人		32人	0人	11人	9人	20人	
(備考) (任意記載事項)							
・ ()内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第2条(経過措置)」に基づき 「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載し ている。2025年以前の入学生は授業時数を用いる。							

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた単位数※の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。 ※2025年度以前入学生は授業時間数を適用。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。

【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数※を履修していること。 ・修業年限が 2 年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。 【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数※を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。 ※2025 年度以前入学生は授業時間数を適用。
学修支援等 (概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
9 人 (100%)	2 人 (22.2%)	3 人 (33.3%)	4 人 (44.4%)
(主な就職、業界等) 税理士法人、監査法人			
(就職指導内容) 担任及び就職担当者の完全サポート(各種セミナー・書類作成指導・面接対策指導等)、合同企業説明会、大学編入及び大学院入学対策。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験簿記論、税理士試験財務諸表論 公認会計士短答式試験、公認会計士論文式試験 日本商工会議所主催簿記検定試験 1 級、全国経理教育協会主催簿記能力検定試験上級 選択科目により宅地建物取引士 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会主催ファイナンシャルプランニング技能検定 2・3 級			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
39 人	2 人	5.1%
(中途退学の主な理由) 学校生活不適應		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程		税理士会計士専攻学科 (1 年課程)					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
1 年	昼	(900 単位時間)		(6, 955 単位時間)	(3, 305 単位時間)	(570 単位時間)	(0 単位時間)	(0 単位時間)	
				(10, 830 単位時間)					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
5 人		6 人	0 人	11 人		9 人		20 人	
(備考) (任意記載事項)									
・ () 内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第 2 条 (経過措置)」に基づき「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載している。2025 年以前の入学生は授業時数を用いる。									
・ 2026 年 9 月入学生より「税理士会計士実践研究学科」に名称変更。									

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、税理士会計専攻学科は9月1日から翌年8月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた単位数※の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。 ※2025年9月入学生は授業時間数を適用。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。 【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。

・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数※を履修していること。 ・修業年限が 2 年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。 ※2025 年 9 月入学生は授業時間数を適用。
学修支援等
(概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
9 人 (100%)	6 人 (66.7%)	0 人 (0%)	3 人 (33.3%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容) 担任及び就職担当者の完全サポート(各種セミナー・書類作成指導・面接対策指導等)、合同企業説明会、大学編入及び大学院入学対策。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験簿記論、税理士試験財務諸表論、税理士試験消費税法 公認会計士短答式試験、公認会計士論文式試験			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
9 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程		行政公務員学科 (2 年課程)		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	(1, 710 単位時間)		(1, 170 単位時間)	(1, 830 単位時間)	(30 単位時間)	(0 単位時間)	(0 単位時間)	
				(3, 030 単位時間)					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
60 人		44 人	0 人	11 人		14 人		25 人	
(備考) (任意記載事項)									
・ () 内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第 2 条 (経過措置)」に基づき「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載している。2025 年以前の入学生は授業時数を用いる。									
・ 令和 8 年度に募集停止し、今年度 2 年次のみ開設。									

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までを一の学年として、3 学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として 50 分を単位とし、午前 9 時 10 分を始業、午後 4 時 50 分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた授業時間数の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。 【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。

・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める授業時間数を履修していること。 ・修業年限が 2 年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。 【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める授業時間数を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。 ※2025 年度以前入学生は授業時間数を適用。
学修支援等
(概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
44 人 (100%)	1 人 (2.3%)	41 人 (93.2%)	2 人 (4.5%)
(主な就職、業界等) 官公庁・各地方自治体等			
(就職指導内容) 担任及び就職担当者の完全サポート(公務員試験受験指導・書類作成指導・面接対策指導等)、民間企業合同説明会、大学編入及び大学院入学対策。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日本ニュース時事能力検定協会主催ニュース時事能力検定試験 日本ビジネス技能検定協会主催一般教養力検定試験 サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Excel 表計算処理技能認定試験 サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Word 文書処理技能認定試験 一般財団法人日本電卓技能検定協会主催電卓技能検定試験 公務員試験合格率（令和 7 度実績） 1 次合格率 99.1% (116 名合格／117 名受験) 2 次合格率 83.6% (97 名合格／116 名受験)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
96 人	7 人	7.3%
(中途退学の主な理由) 公務員試験合格、進路変更(就職)、体調不良		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程		法律公務員学科 (2年課程)		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼	(1,710 単位時間)		(1,170 単位時間)	(1,830 単位時間)	(30 単位時間)	(0 単位時間)	(0 単位時間)	
				(3,030 単位時間)					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
40人		28人	0人	11人		14人		25人	
(備考) (任意記載事項)									
・ () 内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第2条(経過措置)」に基づき「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載している。2025年以前の入学生は授業時数を用いる。									
・ 令和8年度「公務員学科」に名称変更。									

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた授業時間数の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。 【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。

・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める授業時間数を履修していること。 ・修業年限が 2 年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。 【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める授業時間数を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。 ※2025 年度以前入学生は授業時間数を適用。
学修支援等
(概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
18 人 (100%)	0 人 (0%)	18 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) 官公庁・各地方自治体等			
(就職指導内容) 担任及び就職担当者の完全サポート(公務員試験受験指導・書類作成指導・面接対策指導等)、民間企業合同説明会、大学編入及び大学院入学対策。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日本ニュース時事能力検定協会主催ニュース時事能力検定試験 日本ビジネス技能検定協会主催一般教養力検定試験 サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Excel 表計算処理技能認定試験 サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Word 文書処理技能認定試験 一般財団法人日本電卓技能検定協会主催電卓技能検定試験 公務員試験合格率（令和 7 度実績） 1 次合格率 99.1% (116 名合格／117 名受験) 2 次合格率 83.6% (97 名合格／116 名受験)			
(備考)（任意記載事項） ・令和 8 年度「公務員学科」に名称変更。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
52 人	10 人	19.2%
(中途退学の主な理由) 公務員試験合格、進路変更(就職または進学)、学校生活不適應		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程		総合公務員学科 (2 年課程)		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	(1,710 単位時間)		(1,440 単位時間)	(2,040 単位時間)	(30 単位時間)	(0 単位時間)	(0 単位時間)	
				(3,510 単位時間)					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
40 人		12 人	0 人	11 人		14 人		25 人	
(備考) (任意記載事項)									
・ () 内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第 2 条 (経過措置)」に基づき「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載している。2025 年以前の入学生は授業時数を用いる。									
・ 令和 8 年度に募集停止し、今年度 2 年次のみ開設。									

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた授業時間数の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。 【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。

・各学科を修業年限以上在学し、学則に定める授業時間数を履修していること。 ・修業年限が2年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。 【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・各学科を修業年限以上在学し、学則に定める単位数（授業時間数）を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。
学修支援等
（概要） 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
11 人 (100%)	0 人 (0%)	11 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） 官公庁・各地方自治体等			
（就職指導内容） 担任及び就職担当者の完全サポート(公務員試験受験指導・書類作成指導・面接対策指導等)、官公庁業務説明会、民間企業合同説明会、大学編入学対策。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日本ニュース時事能力検定協会主催ニュース時事能力検定試験 日本ビジネス技能検定協会主催一般教養力検定試験 サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Excel 表計算処理技能認定試験 サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Word 文書処理技能認定試験 一般財団法人日本電卓技能検定協会主催電卓技能検定試験 公務員試験合格率（令和7度実績） 1次合格率 99.1% (116 名合格／117 名受験) 2次合格率 83.6% (97 名合格／116 名受験)			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
28 人	4 人	14.3%
（中途退学の主な理由） 公務員試験合格、学校生活不適応		

(中退防止・中退者支援のための取組)

欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	公務員学科 (2年課程)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位	79単位	90単位	0単位	0単位	0単位
			169単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
100人		100人	0人	11人	14人	25人	
(備考) (任意記載事項)							
・令和8年度「法律公務員学科2年課程」より名称変更。							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた単位数の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。 【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。

・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数を履修していること。 ・修業年限が 2 年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。 【進級認定基準】 各学年の進級認定の要件は、次のとおりとする。 ・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数を履修していること。 ・授業料等の学納付金を完納すること。
学修支援等
(概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0 人 (100%)	0 人 (%)	0 人 (%)	0 人 (%)
(主な就職、業界等) 令和 8 年度「法律公務員学科 2 年課程」より名称変更。			
(就職指導内容) 令和 8 年度「法律公務員学科 2 年課程」より名称変更。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 令和 8 年度「法律公務員学科 2 年課程」より名称変更。			
(備考) (任意記載事項) ・卒業生数、進学者数、就職者数及び中途退学の現状については、「法律公務員学科 2 年課程」を参照。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	公務員学科 (1年課程)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	31単位	60単位	60単位	0単位	0単位	0単位
			120単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20人		33人	0人	11人	14人	25人	
(備考) (任意記載事項)							
・令和8年度「公務員学科1年課程」より名称変更。							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校学則に基づき、4月1日から翌年3月31日までを一の学年として、3学期制により年間の授業計画を行っている。授業時間は原則として50分を単位とし、午前9時10分を始業、午後4時50分を終業時刻とする。各校時の途中及び昼休みには休憩時間を取っている。授業科目は、必修科目のほか選択必修科目、選択科目で構成されており、授業は主に、講義、演習、実習の形態によって行われ、学校及び学科が目指す育成人材像に沿って授業目的及び到達目標が定められている。 各学科の授業計画書は、科目担当教員が作成し、各学科長が内容を精査したうえで、教務運営会議を経て決定される。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価における客観的な指標の設定については、本校履修規程に基づき適切に実施している。日常的な学習意欲の把握については、本校教務内規程に基づき、状況に応じて、担任と本人の二者面談または保護者を含めた三者面談を実施する等して学習意欲の把握と状況改善に努めている。 授業科目の履修認定は、本校履修規程に基づき、厳格かつ適正に行っている。授業計画書に定められた単位数の履修、並びに授業計画書に示した成績評価方法によって合否判定を行い、成績評価の結果、秀・優・良・可を合格として単位を付与している。
修了・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に関する方針は本校履修規程に定めて、適切・公正に卒業及び進級認定を行っている。卒業は卒業認定会議を経て校長が決定し、進級は進級認定会議を経て校長が決定する。 【卒業認定基準】 以下の認定要件をすべて満たし、所定の課程を修了したことが認められる者に対して卒業を認定する。

・学則第 5 条に定める各学科を修業年限以上在学し、学則第 8 条に定める単位数を履修していること。 ・修業年限が 2 年以上の学科については、各学科が定める企業等と連携した実習・演習等の履修科目のいずれかを履修し、単位を修得していること。 ・授業料等の学校納付金を完納すること。
学修支援等
(概要) 三者面談、学生相談室のカウンセリング

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
10 人 (100%)	0 人 (0%)	9 人 (90%)	1 人 (10%)
(主な就職、業界等) 官公庁・各地方自治体等			
(就職指導内容) 担任及び就職担当者の完全サポート(公務員試験受験指導・書類作成指導・面接対策指導等)、官公庁業務説明会、民間企業合同説明会、大学編入学対策。			
(主な学修成果（資格・検定等）) サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会主催 Word 文書処理技能認定試験 一般財団法人日本電卓技能検定協会主催電卓技能検定試験 公務員試験合格率（令和 7 度実績） 1 次合格率 99.1% (116 名合格／117 名受験) 2 次合格率 83.6% (97 名合格／116 名受験)			
(備考)（任意記載事項） ・卒業生数、進学者数、就職者数及び中途退学の現状については、令和 7 年度開設「法律公務員学科 1 年課程」の情報に基づく。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席日数に応じて二者面談、保護者を入れた三者面談の実施及び学生相談室によるカウンセリング		

②学校単位の情報

a)「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
経理事務学科 (2年課程)	160,000 円	960,000 円	40,000 円	その他は校友会費
経理事務学科 (1年課程)	160,000 円	960,000 円	50,000 円	その他は校友会費
情報ビジネス学科 (3年課程)	160,000 円	960,000 円	40,000 円	その他は校友会費
情報ビジネス学科 (2年課程)	160,000 円	960,000 円	40,000 円	その他は校友会費
情報ビジネス学科 (1年課程)	160,000 円	960,000 円	50,000 円	その他は校友会費
税理士会計士学科 (4年課程)	160,000 円	960,000 円	40,000 円	その他は校友会費
税理士会計士学科 (3年課程)	160,000 円	960,000 円	40,000 円	その他は校友会費
税理士会計士学科 (2年4カ月課程)	160,000 円	960,000 円	40,000 円	その他は校友会費
税理士会計士学科 (2年課程)	160,000 円	960,000 円	40,000 円	その他は校友会費
税理士会計士専攻学科 (1年課程)	30,000 円	450,000 円	0 円	
公務員学科 (2年課程)	160,000 円	960,000 円	40,000 円	その他は校友会費
公務員学科 (1年課程)	160,000 円	960,000 円	50,000 円	その他は校友会費
修学支援（任意記載事項）				
・特待生制度（認定試験、小論文試験、高等学校部活動実績、取得資格検定実績により、ランク認定を行い、ランクに応じ授業料の4万円から192万円（1年課程の場合96万円）を減免する制度） ・特別納付金分納制度（日本学生支援機構奨学金制度の奨学金を申込み、奨学金支給が開始となるまで授業料等の学納金支払いを猶予し、支払い開始とされる1年次7月から学納金を在学期間中に分割納付する制度） ・税理士会計士専攻学科は2026年9月入学生より税理士会計士実践研究学科へ名称変更。入学金・授業料の変更なし。				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 仙台大原簿記情報公務員専門学校ホームページ https://obs-sendai.ac.jp/disclosure/
第三者評価の基本方針（実施方法・体制）
学校関係者評価委員会の委員は本校が選任する学外有識者の委員で構成され、本校卒業生、保護者・地域住民、経済・産業界、専修学校・職能関係団体、高等学校、所轄庁・自治体の関係部局等、本校と直接関係のある者から、本校に対して建設的かつ専門的助言を行うことができると認められる有識者を学校関係者評価委員会の委員として選任する。 本校教職員による本校の運営及び教育活動等の状況についての自己点検・評価、並びに学外有識者による自己点検・評価の検証（以下、「学校関係者評価」という。）に関する事項を定め、評価結果を実効性のある改善活動につなげることにより、もって本校の実践的な職業教育の水準の向上を図り、かつ本校の目的及び社会的使命を達成することを目的とする。 学校関係者評価委員会は、少なくとも年1回開催して、前条の自己点検・評価の結果について検証を行うものとする。 本校教職員は学校関係者評価委員会に対して、重点目標、自己点検・評価の結果、今後の取組方針等を説明する。学校関係者評価委員会は、学校見学、教職員や学生との対話等を行い、教育活動・学校運営に係る課題を共有して、学校運営・教育活動等に関する助言を行う。 自己評価委員会は、自己点検・評価並びに学校関係者評価の結果を取りまとめて報告書を作成し、ホームページまたは刊行物への掲載その他適切な方法により、学内外に公表するものとする。 自己評価委員会は、次の各号に掲げる事項について自己点検・評価を実施するものとする。 (1) 「教育理念、目的」に関すること (2) 「学校運営」に関すること (3) 「教育活動」に関すること (4) 「学修成果・教育成果」に関すること (5) 「学生支援」に関すること (6) 「教育環境」に関すること (7) 「学生の受け入れ募集」に関すること (8) 「教育の内部質保証システム」に関すること (9) 「財務」に関すること (10) 「社会貢献・地域貢献」に関すること (11) 「国際交流」に関すること 自己評価委員会を統括する校長は、前項の取組みの状況を指導・監督し、6月から7月にかけて教務運営会議にて改善項目を検討し、今後の目標設定や改善の取り組みに反映させるものとする。 また、本校教職員は自己点検・評価及び学校関係者評価の結果を受けて、適宜具体的な活動に取り組む。

第三者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社学園ファシリティーズ	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日（2年）	企業の役職員 卒業生
熱海建設株式会社	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日（2年）	企業の役職員
株式会社システムロード	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日（2年）	企業の役職員
有限会社霞友会計事務所	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日（2年）	卒業生
東北学院大学相談員 元宮城県大河原商業高等学校校長	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日（2年）	有識者
第三者評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 仙台大原簿記情報公務員専門学校ホームページ https://obs-sendai.ac.jp/disclosure/		
（備考）		

c) 当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 仙台大原簿記情報公務員専門学校ホームページ https://obs-sendai.ac.jp/

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H104391010189
学校名（〇〇大学 等）	仙台大原簿記情報公務員専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人北杜学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		180人（ 93 ）人	157人（ 81 ）人	170人（ 94 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	51人	43人	
	（うち多子世帯）	（ ー ）	（ ー ）	
	第Ⅱ区分	28人	29人	
	（うち多子世帯）	（ ー ）	（ ー ）	
	第Ⅲ区分	24人	18人	
	（うち多子世帯）	（ ー ）	（ ー ）	
	第Ⅳ区分（理工農）	ー	ー	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	36人	27人	
	区分外（多子世帯）	41人	40人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0 ）人
合計（年間）				170人（ 94 ）人
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	0人	—	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	—	—
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	—	—	—
計	—	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	13人
3月以上の停学	0人
年間計	13人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	—	—	—

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	—	—	—
GPA等が下位4分の1	—	27人	—
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	—	—	—
計	—	29人	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。